

世紀民生科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第三季  
(股票代碼 5314)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路 24-2 號 2  
樓

電 話：(03)578-4866

世紀民生科技股份有限公司及子公司  
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 41
	（一） 公司沿革	10
	（二） 通過財報之日期及程序	10
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 11
	（四） 重大會計政策之彙總說明	11 ~ 12
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	12
	（六） 重要會計項目之說明	13 ~ 31
	（七） 關係人交易	32
	（八） 質押之資產	33
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	33

項	目	頁	次
(十)	重大之期後事項	33	
(十一)	重大之災害損失	33	
(十二)	其他	33 ~ 39	
(十三)	附註揭露事項	39 ~ 40	
(十四)	部門資訊	40 ~ 41	

## 會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002033 號

世紀民生科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

世紀民生科技股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**結論**

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達世紀民生科技股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

會計師

林姿好

田中玉

林姿好



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 1 0 日

~4~



世紀民生科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日  
(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	32,825	18	\$	30,678	17	\$	62,207	36
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(三)		300	-		20,100	11		-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		159	-		555	-		610	-
1200	其他應收款	六(五)		389	-		2	-		5,007	3
1220	本期所得稅資產			30	-		170	-		170	-
130X	存貨	六(六)		-	-		2	-		-	-
1410	預付款項			789	1		105	-		135	-
1470	其他流動資產			25	-		3	-		901	-
11XX	流動資產合計			34,517	19		51,615	28		69,030	39
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(二)		94,671	53		77,638	42		47,879	28
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六(一)(三)及八		1,748	1		1,744	1		1,743	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八		38,535	21		39,995	21		40,500	23
1755	使用權資產	六(九)及七		10,838	6		14,942	8		15,145	9
1780	無形資產	六(十一)		223	-		389	-		444	-
1920	存出保證金	七		97	-		97	-		112	-
15XX	非流動資產合計			146,112	81		134,805	72		105,823	61
1XXX	資產總計		\$	180,629	100	\$	186,420	100	\$	174,853	100

(續次頁)



## 世紀民生科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>								
2130	合約負債—流動	六(十八)	\$ 972	1	\$ 84	-	\$ 84	-
2170	應付帳款		-	-	91	-	399	-
2200	其他應付款	六(十二)	5,177	3	6,632	4	4,685	3
2280	租賃負債—流動	六(九)及七	778	-	709	-	705	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)及八	2,093	1	-	-	-	-
2399	其他流動負債—其他		60	-	40	-	69	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>9,080</u>	<u>5</u>	<u>7,556</u>	<u>4</u>	<u>5,942</u>	<u>3</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十三)及八	33,391	19	-	-	-	-
2580	租賃負債—非流動	六(九)及七	9,865	5	14,552	8	14,730	9
2645	存入保證金		9,044	5	36	-	50	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>52,300</u>	<u>29</u>	<u>14,588</u>	<u>8</u>	<u>14,780</u>	<u>9</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>61,380</u>	<u>34</u>	<u>22,144</u>	<u>12</u>	<u>20,722</u>	<u>12</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十五)	600,000	332	600,000	322	600,000	343
3200	資本公積	六(十六)	103	-	4,660	3	4,660	3
保留盈餘		六(二)(十六)						
		(十七)						
3320	特別盈餘公積		-	-	196	-	196	-
3350	待彌補虧損		( 465,807)	( 258)	( 457,753)	( 246)	( 450,765)	( 258)
3400	其他權益	六(二)	( 15,047)	( 8)	17,173	9	40	-
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>119,249</u>	<u>66</u>	<u>164,276</u>	<u>88</u>	<u>154,131</u>	<u>88</u>
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 180,629</u>	<u>100</u>	<u>\$ 186,420</u>	<u>100</u>	<u>\$ 174,853</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張祐銘



經理人：張祐銘



會計主管：朱麗娟





世紀民生科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國111年及110年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 2,538	100	\$ 1,444	100	\$ 6,256	100	\$ 12,458	100
5000 營業成本	六(六)	( 193)	( 8)	63	4	( 2,181)	( 35)	( 8,389)	( 67)
5900 營業毛利		2,345	92	1,507	104	4,075	65	4,069	33
營業費用	六(九)								
	(十一)								
	(十四)								
	(二十三)								
	(二十四)、								
	七及十二								
6100 推銷費用		( 19)	( 1)	( 15)	( 1)	( 70)	( 1)	( 131)	( 1)
6200 管理費用		( 7,175)	( 282)	( 7,532)	( 521)	( 21,890)	( 350)	( 24,813)	( 199)
6300 研究發展費用		-	-	( 28)	( 2)	-	-	( 34)	( 1)
6450 預期信用減損利益		-	-	-	-	-	-	100	1
6000 營業費用合計		( 7,194)	( 283)	( 7,575)	( 524)	( 21,960)	( 351)	( 24,878)	( 200)
6900 營業損失		( 4,849)	( 191)	( 6,068)	( 420)	( 17,885)	( 286)	( 20,809)	( 167)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)								
	(十九)	9	-	11	1	48	1	241	2
7010 其他收入	六(二)(十)								
	(二十)	3,184	126	427	29	4,849	77	953	8
7020 其他利益及損失	六(九)								
	(二十一)	844	33	( 86)	( 6)	976	16	( 2,343)	( 19)
7050 財務成本	六(九)								
	(二十二)及								
	七	( 279)	( 11)	( 67)	( 5)	( 412)	( 7)	( 186)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		3,758	148	285	19	5,461	87	( 1,335)	( 11)
7900 稅前淨損		( 1,091)	( 43)	( 5,783)	( 401)	( 12,424)	( 199)	( 22,144)	( 178)
7950 所得稅費用	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨損		( \$ 1,091)	( 43)	( \$ 5,783)	( 401)	( \$ 12,424)	( 199)	( \$ 22,144)	( 178)
其他綜合(損)益									
後續不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)								
量之權益工具投資未實現評價損									
益		( \$ 20,228)	( 797)	( \$ 149)	( 10)	( \$ 32,603)	( 521)	( \$ 149)	( 1)
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 20,228)	( 797)	( \$ 149)	( 10)	( \$ 32,603)	( 521)	( \$ 149)	( 1)
8500 本期綜合損益總額		( \$ 21,319)	( 840)	( \$ 5,932)	( 411)	( \$ 45,027)	( 720)	( \$ 22,293)	( 179)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 1,091)	( 43)	( \$ 5,783)	( 401)	( \$ 12,424)	( 199)	( \$ 22,144)	( 178)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 21,319)	( 840)	( \$ 5,932)	( 411)	( \$ 45,027)	( 720)	( \$ 22,293)	( 179)
每股虧損	六(二十六)								
9750 基本		( \$ 0.07)		( \$ 0.39)		( \$ 0.85)		( \$ 1.51)	
9850 稀釋		( \$ 0.07)		( \$ 0.39)		( \$ 0.85)		( \$ 1.51)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張祐銘



經理人：張祐銘



會計主管：朱麗娟



世紀民生科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	權	益	總	額														
	普	通	股	股	本	資	本	公	積	特	別					盈	餘	公	積	待	彌	補	虧	損	損	其	他	權	益
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益																													
六(二)	\$	600,000	\$	4,660	\$	196	(\$	428,432)	\$	-	\$	176,424																	
		-		-		-	(	22,144)		-	(	22,144)																	
		-		-		-		-	(	149)	(	149)																	
六(二)		-		-		-	(	22,144)	(	149)	(	22,293)																	
		-		-		-	(	189)		189		-																	
	\$	600,000	\$	4,660	\$	196	(\$	450,765)	\$	40	\$	154,131																	
六(二)	\$	600,000	\$	4,660	\$	196	(\$	457,753)	\$	17,173	\$	164,276																	
		-		-		-	(	12,424)		-	(	12,424)																	
六(二)		-		-		-		-	(	32,603)	(	32,603)																	
		-		-		-	(	12,424)	(	32,603)	(	45,027)																	
六(十六)		-	(	4,557)		-		4,557		-		-																	
六(十七)		-		-	(	196)		196		-		-																	
六(二)		-		-		-	(	383)		383		-																	
	\$	600,000	\$	103	\$	-	(\$	465,807)	(\$	15,047)	\$	119,249																	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張祐銘



經理人：張祐銘



會計主管：朱麗娟





## 世紀民生科技股份有限公司及子公司

## 合併現金流量表

民國111年及110年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 12,424)	(\$ 22,144)
調整項目			
收益費損項目			
外幣兌換(利益)損失	六(二十一)	( 563 )	2,119
預期信用減損迴轉利益	十二	-	( 100 )
存貨跌價回升利益	六(六)	( 6,425 )	( 447 )
租賃負債修改利益	六(二十一)	( 548 )	-
折舊費用	六(八)(九)		
	(二十三)	2,040	1,966
攤銷費用	六(十一)(二十三)	166	153
利息收入	六(十九)	( 48 )	( 241 )
股利收入	六(二)(二十)	( 1,359 )	( 137 )
利息費用	六(二十二)	412	186
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		396	( 27 )
其他應收款	(	( 30 )	88
存貨		6,427	5,068
預付款項	(	( 684 )	( 3,184 )
其他流動資產	(	( 22 )	( 898 )
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		888	( 2,902 )
應付帳款	(	( 91 )	326
其他應付款	(	( 1,455 )	( 1,687 )
其他流動負債		20	( 64 )
營運產生之現金流出	(	( 13,300 )	( 12,183 )
收取之利息		48	370
收取之股利		1,359	137
收取之所得稅		140	210
支付之利息	(	( 412 )	( 186 )
營業活動之淨現金流出	(	( 12,165 )	( 11,652 )
<b>投資活動之現金流量</b>			
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(二十七)	( 87,319 )	( 53,036 )
產價款		37,326	22
按攤銷後成本衡量之金融資產減少		19,796	91,120
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十七)	-	( 65 )
取得無形資產	六(十一)	-	( 103 )
存出保證金增加		-	( 112 )
投資活動之淨現金(流出)流入	(	( 30,197 )	( 37,826 )
<b>籌資活動之現金流量</b>			
租賃本金償還	六(二十八)	( 546 )	( 330 )
舉借長期借款	六(二十八)	36,000	-
償還長期借款	六(二十八)	( 516 )	-
存入保證金增加	六(二十八)	9,008	20
籌資活動之淨現金流入(流出)		43,946	( 310 )
匯率影響數		563	( 2,119 )
本期現金及約當現金增加數		2,147	23,745
期初現金及約當現金餘額	六(一)	30,678	38,462
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 32,825	\$ 62,207

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張祐銘



經理人：張祐銘



會計主管：朱麗娟



世紀民生科技股份有限公司及子公司  
合 併 財 務 報 表 附 註  
民國 111 年及 110 年 第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

世紀民生科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，於民國 80 年 7 月 29 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發及製造銷售積體電路系統及安全監控產品，與上述產品之技術諮詢服務及進出口貿易業務等。上曜建設開發股份有限公司持有本公司 17%股權，為本集團之母公司。

## 二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

## (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

## (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

## 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下外，餘與民國 110 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國

際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

## (二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

## (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
世紀民生科技(股)公司	翰禹科技(股)公司	安全監控產品之設計及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

## (四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報告附註五之說明。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 90	\$ 90	\$ 90
支票存款及活期存款	32,735	30,588	32,417
定期存款	-	-	29,700
	<u>\$ 32,825</u>	<u>\$ 30,678</u>	<u>\$ 62,207</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，因提供關稅局關稅之擔保及科管局土地租賃之擔保用途受限之現金及約當現金金額分別為\$1,748、\$1,744 及\$1,743(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)。
3. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。

### (二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 109,718	\$ 60,465	\$ 47,839
評價調整	( 15,047)	17,173	40
	<u>\$ 94,671</u>	<u>\$ 77,638</u>	<u>\$ 47,879</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$94,671、\$77,638 及\$47,879。
2. 本集團於民國 111 年 1 至 9 月處分對長榮海運(股)公司之持股，出售累積價款計\$15,366，並將其累積損失因除列而轉列至保留盈餘計(\$3,483)。
3. 本集團於民國 111 年 1 至 9 月處分對斐成企業股份有限公司之持股，出售累積價款計\$21,238，並將其累積利益因除列而轉列至保留盈餘計\$3,753。
4. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月處分對永豐餘消費品實業(股)公司之持股，出售價款分別計\$1,079 及\$5,008，並將其累積損失因除列而轉列至保留盈餘分別計(\$653)及(\$189)。

5. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於權益及其他綜合損益之明細如下：

	111 年 7 至 9 月	110 年 7 至 9 月
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 20,228)	(\$ 149)
累積損失因除列而轉列至保留盈餘	\$ 653	\$ 189
	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 32,603)	(\$ 149)
累積損失因除列而轉列至保留盈餘	\$ 383	\$ 189

6. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之股利收入(表列「其他收入」)分別為\$1,359、\$137、\$1,359及\$137。
7. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
8. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
三個月以上之定期存款	\$ 300	\$ 20,100	\$ -
非流動項目：			
用途受限之定期存款	\$ 1,748	\$ 1,744	\$ 1,743

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	111 年 7 至 9 月	110 年 7 至 9 月
利息收入	\$ 2	\$ 2
	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
利息收入	\$ 8	\$ 195

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$2,048、\$21,844及\$1,743。
3. 按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八、質

押之資產之說明。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款	\$ 1,587	\$ 1,966	\$ 2,022
減：備抵損失	( 1,428)	( 1,411)	( 1,412)
	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 555</u>	<u>\$ 610</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
未逾期	\$ 159	\$ 555	\$ 610
91天以上	1,428	1,411	1,412
	<u>\$ 1,587</u>	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 2,022</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,997。
3. 本集團均未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$159、\$555 及\$610。
5. 相關應收帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 其他應收款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收處分投資款	\$ 357	\$ -	\$ 4,986
其他	32	2	21
	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5,007</u>

(六) 存貨

	111 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原料	\$ 2,249	(\$ 2,249)	\$ -
在製品	2,452	( 2,452)	-
製成品	12,848	( 12,848)	-
	<u>\$ 17,549</u>	<u>(\$ 17,549)</u>	<u>\$ -</u>
	110 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原料	\$ 6,038	(\$ 6,038)	\$ -
在製品	2,461	( 2,461)	-
製成品	15,477	( 15,475)	2
	<u>\$ 23,976</u>	<u>(\$ 23,974)</u>	<u>\$ 2</u>
	110 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原料	\$ 6,039	(\$ 6,039)	\$ -
在製品	2,459	( 2,459)	-
製成品	16,208	( 16,208)	-
	<u>\$ 24,706</u>	<u>(\$ 24,706)</u>	<u>\$ -</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111 年 7 至 9 月	110 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 1,850	\$ 921
存貨跌價回升利益(註)	( 1,657)	( 984)
	<u>\$ 193</u>	<u>(\$ 63)</u>
	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 8,606	\$ 8,836
存貨跌價回升利益(註)	( 6,425)	( 447)
	<u>\$ 2,181</u>	<u>\$ 8,389</u>

(註)本集團民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月因出售原提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本之減項。

(七)採用權益法之投資

	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
期初暨期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司對 e-Phocus, Inc. 於民國 96 年度因按持股比例認列其虧損致帳面價值已為負數，惟因對其未達控制能力，且無背書保證或繼續支持該公司之意圖，故停止認列對其之投資損失。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>房 屋 及 建 築</u>	<u>試 驗 設 備</u>	<u>模 具 設 備</u>	<u>其 他 設 備</u>	<u>合 計</u>
<u>111年1月1日</u>					
成本	\$ 71,138	\$ 466	\$ 4,510	\$ 3,998	\$ 80,112
累計折舊	( 32,392)	( 466)	( 4,510)	( 2,749)	( 40,117)
	<u>\$ 38,746</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 39,995</u>
<u>111年1至9月</u>					
1月1日	\$ 38,746	\$ -	\$ -	\$ 1,249	\$ 39,995
折舊費用	( 1,089)	-	-	( 371)	( 1,460)
處分-成本	-	-	( 4,510)	( 842)	( 5,352)
-累計折舊	-	-	4,510	842	5,352
9月30日	<u>\$ 37,657</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 38,535</u>
<u>111年9月30日</u>					
成本	\$ 71,138	\$ 466	\$ -	\$ 3,156	\$ 74,760
累計折舊	( 33,481)	( 466)	-	( 2,278)	( 36,225)
	<u>\$ 37,657</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 38,535</u>

	房 屋 及 建 築	試 驗 設 備	模 具 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>110年1月1日</u>					
成本	\$ 71,000	\$ 466	\$ 4,510	\$ 3,998	\$ 79,974
累計折舊	( 30,941)	( 466)	( 4,510)	( 2,135)	( 38,052)
	<u>\$ 40,059</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,863</u>	<u>\$ 41,922</u>

<u>110年1至9月</u>					
1月1日	\$ 40,059	\$ -	\$ -	\$ 1,863	\$ 41,922
增添	138	-	-	-	138
折舊費用	( 1,081)	-	-	( 479)	( 1,560)
9月30日	<u>\$ 39,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 40,500</u>

<u>110年9月30日</u>					
成本	\$ 71,138	\$ 466	\$ 4,510	\$ 3,998	\$ 80,112
累計折舊	( 32,022)	( 466)	( 4,510)	( 2,614)	( 39,612)
	<u>\$ 39,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 40,500</u>

1. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為自用之資產。
2. 民國 111 年及 110 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為向園區管理局承租之土地及向關係人承租之辦公室，租賃期間考量優先續租權及合約之期間通常介於 1 年到 20 年。除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 9,528	\$ 13,370	\$ 13,486
房屋及建築	1,310	1,572	1,659
	<u>\$ 10,838</u>	<u>\$ 14,942</u>	<u>\$ 15,145</u>
		<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
		<u>折 舊 費 用</u>	<u>折 舊 費 用</u>
土地		\$ 87	\$ 117
房屋及建築		87	58
		<u>\$ 174</u>	<u>\$ 175</u>
		<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 318	\$ 348
房屋及建築		262	58
		<u>\$ 580</u>	<u>\$ 406</u>

3. 本集團使用權資產於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月之增添金額均為\$－。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 53	\$ 66
屬短期租賃合約之費用	33	－
租賃修改利益	( 548 )	－
	<u>( \$ 462 )</u>	<u>\$ 66</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 186	\$ 185
屬短期租賃合約之費用	40	－
租賃修改利益	( 548 )	－
	<u>( \$ 322 )</u>	<u>\$ 185</u>

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$772 及 \$524。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括房屋及建築，租賃合約之期間介於民國 111 年到 112 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月基於營業租賃合約分別認列\$1,671 及\$－暨\$2,757 及\$－之租金收入(表列「其他收入」)，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	111年9月30日	110年9月30日
不超過一年	\$ 1,671	\$ -
超過一年但不超過五年	5,571	-
	<u>\$ 7,242</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 無形資產

	電腦軟體	商 譽	合 計
<u>111年1月1日</u>			
原始成本	\$ 1,808	\$ 12,074	\$ 13,882
累計攤銷	( 1,419)	-	( 1,419)
累計減損	-	( 12,074)	( 12,074)
	<u>\$ 389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 389</u>
<u>111年1至9月</u>			
1月1日	\$ 389	\$ -	\$ 389
攤銷	( 166)	-	( 166)
9月30日	<u>\$ 223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223</u>
<u>111年9月30日</u>			
原始成本	\$ 1,808	\$ 12,074	\$ 13,882
累計攤銷	( 1,585)	-	( 1,585)
累計減損	-	( 12,074)	( 12,074)
	<u>\$ 223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223</u>

	電 腦 軟 體	商 譽	合 計
<u>110年1月1日</u>			
原始成本	\$ 1,705	\$ 11,664	\$ 13,369
累計攤銷	( 1,211)	-	( 1,211)
累計減損	-	( 11,664)	( 11,664)
	<u>\$ 494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 494</u>
<u>110年1至9月</u>			
1月1日	\$ 494	\$ -	\$ 494
增加－單獨取得	103	-	103
攤銷	( 153)	-	( 153)
9月30日	<u>\$ 444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 444</u>
<u>110年9月30日</u>			
原始成本	\$ 1,808	\$ 11,664	\$ 13,472
累計攤銷	( 1,364)	-	( 1,364)
累計減損	-	( 11,664)	( 11,664)
	<u>\$ 444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 444</u>

1. 民國 111 年及 110 年 1 至 9 月無形資產均無借款成本資本化之情事。
2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
管理費用	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 55</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
管理費用	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 153</u>

3. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供質押之情事。

(十二) 其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 3,972	\$ 4,912	\$ 2,393
應付設備款	-	-	73
其他	1,205	1,720	2,219
	<u>\$ 5,177</u>	<u>\$ 6,632</u>	<u>\$ 4,685</u>

### (十三) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	111年9月30日
擔保銀行借款	111.6.15~ 126.6.15	1.975%	房屋及建築	\$ 35,484
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 2,093)
				<u>\$ 33,391</u>

1. 民國 110 年 12 月 31 及 110 年 9 月 30 日均無此情事。
2. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

### (十四) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$126 及\$128 暨\$380 及\$379。

### (十五) 股本

1. 本公司普通股期初暨期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
期初暨期末股數	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>

2. 本公司為充實營運資金，經民國 111 年 5 月 31 日股東常會決議通過以私募方式引進策略投資人籌募款項，發行普通股額度不超過 20,000 仟股，每股面額 10 元，惟尚待本公司召開董事會通過私募基準日。
3. 本公司於民國 111 年 5 月 31 日經股東常會決議通過減資彌補虧損議案，擬辦理減少資本\$453,000，消除已發行股份 45,300 仟股，減資比例為 75.5%，減資後之實收資本額為\$147,000，分為 14,700 仟股，每股金額 10 元。本次減資案已於民國 111 年 10 月 4 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准申報生效在案，並經民國 111 年 10 月 7 日董事會決議通過訂定以民國 111 年 10 月 7 日為減資基準日。

4. 截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$3,500,000(股份總額保留\$330,000 供發行員工認股權憑證使用)，實收資本額則為\$600,000，分為 60,000 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

#### (十六) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
	認列對子公司	認列對子公司
	所有權權益變動數	所有權權益變動數
期初餘額	\$ 4,660	\$ 4,660
資本公積彌補虧損	( 4,557)	-
期末餘額	\$ 103	\$ 4,660

2. 本公司於民國 111 年 5 月 31 日經股東會決議通過以資本公積\$4,557 彌補虧損。

#### (十七) 保留盈餘

1. 本公司盈餘分派或虧損撥補得於每半會計年度終了後為之。每半會計年度決算如有盈餘，應預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、預估保留員工酬勞、次提百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不在此限。並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額得加計累計未分配盈餘數為股東紅利，由董事會擬具分派議案，如以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之；以現金方式為之時，應經董事會特別決議。
2. 公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；並依證交法第四十一條規定提列或迴轉特別盈餘公積後之餘額，得加計期初未分配盈餘視業務狀況及平衡股利政策，除酌予保留部分餘額後，就其餘額加計以前年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提醒股東會決議分配之。

3. 本公司依公司法第二百四十條及第二百四十一條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
4. 為支持本公司長期成長所需，本公司股利之發放以滿足未來營運發展為原則，並綜合考量健全財務結構、維持穩定股利及保障股東合理報酬等條件後，由董事會依照章程規定擬具盈餘分配案，以發行新股方式為之時，並經股東會及主管機關核准後發放之。
5. 每半會計年度及每會計年度，本公司股東紅利分派採股票股利及現金股利二種方式配合發放，本公司考量平衡穩定之股利政策，以每年決算後之可供分配盈餘至少提撥百分之三十為股東紅利，惟可供分配盈餘低於實收資本額百分之十時，得經董事會決議不予分配，分配股東紅利時，得以股票或現金為之，其中現金股利不低於股利總額百分之十。
6. 前項盈餘分派仍得由董事會考量公司營運及資本支出需求後調整現金及股票股利之分配比例，並擬具分派案，以發行新股方式為之時，提請股東會決議後分派。
7. 截至民國 111 年 9 月 30 日止，公司累積虧損已達實收資本額二分之一，依據公司法第 211 條規定，應提報股東常會報告。
8. 本公司民國 110 及 109 年度虧損撥補案業已分別於民國 111 年 5 月 31 日及 110 年 7 月 1 日經股東會決議通過。惟本公司於民國 111 年 5 月 31 日經股東常會決議通過以特別盈餘公積\$196 彌補虧損。

(十八) 營業收入

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
客戶合約之收入	\$ <u>2,538</u>	\$ <u>1,444</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
客戶合約之收入	\$ <u>6,256</u>	\$ <u>12,458</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入均係源於某一時點移轉之商品銷售，收入可細分為下列主要產品線：

	<u>111 年</u>	<u>7 至</u>	<u>9 月</u>
	<u>積體電路</u>	<u>系統模組</u>	<u>合計</u>
<u>部門收入</u>			
外部客戶合約收入	\$ <u>150</u>	\$ <u>2,388</u>	\$ <u>2,538</u>
	<u>110 年</u>	<u>7 至</u>	<u>9 月</u>
	<u>積體電路</u>	<u>系統模組</u>	<u>合計</u>
<u>部門收入</u>			
外部客戶合約收入	\$ <u>1,232</u>	\$ <u>212</u>	\$ <u>1,444</u>
	<u>111 年</u>	<u>1 至</u>	<u>9 月</u>
	<u>積體電路</u>	<u>系統模組</u>	<u>合計</u>
<u>部門收入</u>			
外部客戶合約收入	\$ <u>387</u>	\$ <u>5,869</u>	\$ <u>6,256</u>
	<u>110 年</u>	<u>1 至</u>	<u>9 月</u>
	<u>積體電路</u>	<u>系統模組</u>	<u>合計</u>
<u>部門收入</u>			
外部客戶合約收入	\$ <u>3,479</u>	\$ <u>8,979</u>	\$ <u>12,458</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
合約負債－流動	\$ <u>972</u>	\$ <u>84</u>	\$ <u>84</u>	\$ <u>2,986</u>
	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>		
合約負債期初餘額本期認列收入				
預收貨款	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>		
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>		
合約負債期初餘額本期認列收入				
預收貨款	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,914</u>		

(十九) 利息收入

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
銀行存款利息	\$ 7	\$ 9
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	2	2
	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 11</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
銀行存款利息	\$ 40	\$ 46
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	8	195
	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 241</u>

(二十) 其他收入

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
租金收入	\$ 1,707	\$ 102
股利收入	1,359	137
其他	118	188
	<u>\$ 3,184</u>	<u>\$ 427</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
租金收入	\$ 2,961	\$ 282
股利收入	1,359	137
其他	529	534
	<u>\$ 4,849</u>	<u>\$ 953</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 319	(\$ 41)
租賃修改利益	548	-
其他利益及損失	( 23)	( 45)
	<u>\$ 844</u>	<u>(\$ 86)</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 563	(\$ 2,119)
租賃修改利益	548	-
其他利益及損失	( 135)	( 224)
	<u>\$ 976</u>	<u>(\$ 2,343)</u>

(二十二) 財務成本

	<u>111 年 7 至 9 月</u>	<u>110 年 7 至 9 月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 207	\$ -
租賃負債	53	66
其他	19	1
	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 67</u>
	<u>111 年 1 至 9 月</u>	<u>110 年 1 至 9 月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 207	\$ -
租賃負債	186	185
其他	19	1
	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 186</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>屬於營業費用者</u>	
	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
員工福利費用	\$ 4,896	\$ 4,301
折舊費用	646	695
攤銷費用	55	55
	<u>\$ 5,597</u>	<u>\$ 5,051</u>

  

	<u>屬於營業費用者</u>	
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
員工福利費用	\$ 14,656	\$ 15,489
折舊費用	2,040	1,966
攤銷費用	166	153
	<u>\$ 16,862</u>	<u>\$ 17,608</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>屬於營業費用者</u>	
	<u>111年7至9月</u>	<u>110年7至9月</u>
薪資費用	\$ 4,325	\$ 3,696
勞健保費用	262	266
退休金費用	126	128
董事酬金	42	120
其他用人費用	141	91
	<u>\$ 4,896</u>	<u>\$ 4,301</u>

  

	<u>屬於營業費用者</u>	
	<u>111年1至9月</u>	<u>110年1至9月</u>
薪資費用	\$ 13,066	\$ 11,720
勞健保費用	730	796
退休金費用	380	379
董事酬金	156	860
其他用人費用	324	1,734
	<u>\$ 14,656</u>	<u>\$ 15,489</u>

1. 依本公司章程規定，公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥百分之一至十為員工酬勞及不高於百分之五為董事酬勞。
2. 本公司於111年及110年7至9月暨民國111年及110年1至9月均為待彌補虧損，故員工及董事酬勞估列金額均為\$—。本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度，且截至民國 111 年 11 月 10 日止未有行政救濟之情事。

(二十六) 每股虧損

	111 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 1,091)	14,700	(\$ 0.07)
	110 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 5,783)	14,700	(\$ 0.39)
	111 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 12,424)	14,700	(\$ 0.85)
	110 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 22,144)	14,700	(\$ 1.51)

本公司於民國 111 年 5 月 31 日經股東常會決議通過減資彌補虧損議案，且於民國 111 年 10 月 7 日董事會決議通過訂定以民國 111 年 10 月 7 日為減資基準日，上述加權平均流通在外股數，業已依民國 111 年減少資本彌補以往年度虧損比例追溯調整之。

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金收付之投資活動：

	111年9月30日	110年9月30日
1. 處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動價款	\$ 37,683	\$ 5,008
減：期末其他應收款(表列「其他應收款」)	( 357)	( 4,986)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產現金收現數	<u>\$ 37,326</u>	<u>\$ 22</u>
2. 購置不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 138
減：期末其他應付款(表列「其他應付款」)	-	( 73)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	租賃負債	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 15,261	\$ -	\$ 36	\$ 15,297
籌資現金流量之淨變動	( 546)	35,484	9,008	43,946
其他非現金之變動	( 4,072)	-	-	( 4,072)
111年9月30日	<u>\$ 10,643</u>	<u>\$ 35,484</u>	<u>\$ 9,044</u>	<u>\$ 55,171</u>

	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
110年1月1日	\$ 14,048	\$ 30	\$ 14,078
籌資現金流量之淨變動	( 330)	20	( 310)
其他非現金之變動	1,717	-	1,717
110年9月30日	<u>\$ 15,435</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 15,485</u>

## 七、關係人交易

### (一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
永捷創新科技股份有限公司(永捷)	兄弟公司

### (二)與關係人間之重大交易事項

#### 租賃交易－承租人

(1)本公司向關係人承租辦公室，租賃合約之期間為 5 年，租金於每月初支付。

#### (2)使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
永捷	\$ 1,310	\$ 1,572	\$ 1,659

#### (3)租賃負債

##### A. 期末餘額：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
永捷	\$ 1,327	\$ 1,579	\$ 1,662

##### B. 利息費用：

	111 年 7 至 9 月	110 年 7 至 9 月
永捷	\$ 7	\$ 7
	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
永捷	\$ 25	\$ 7

#### (4)存出保證金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
永捷	\$ 97	\$ 97	\$ 97

### (三)主要管理階層薪酬資訊

	111 年 7 至 9 月	110 年 7 至 9 月
短期員工福利	\$ 1,437	\$ 1,350
	111 年 1 至 9 月	110 年 1 至 9 月
短期員工福利	\$ 3,837	\$ 4,590

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 111年9月30日	面 110年12月31日	價 110年9月30日	值 擔 保 用 途
房屋及建築(註1)	\$ 37,427	\$ -	\$ -	長期借款之擔保
定期存款(註2)	1,138	1,134	1,133	關稅局關稅之擔保
定期存款(註2)	610	610	610	科管局土地租賃之擔保
	<u>\$ 39,175</u>	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 1,743</u>	

(註1)表列「不動產、廠房及設備」。

(註2)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此情事。

## 十、重大之期後事項

無此情事。

## 十一、重大之災害損失

無此情事。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 94,671	\$ 77,638	\$ 47,879
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	32,825	30,678	62,207
按攤銷後成本衡量之金融資產	2,048	21,844	1,743
應收帳款	159	555	610
其他應收款	389	2	5,007
存出保證金	97	97	112
	<u>\$ 35,518</u>	<u>\$ 53,176</u>	<u>\$ 69,679</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ -	\$ 91	\$ 399
其他應付款	5,177	6,632	4,685
長期借款(包含一年內到期)	35,484	-	-
存入保證金	9,044	36	50
	<u>\$ 49,705</u>	<u>\$ 6,759</u>	<u>\$ 5,134</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 10,643</u>	<u>\$ 15,261</u>	<u>\$ 15,435</u>

### 2. 風險管理政策

- (1) 本集團採用全面風險管理與控制系統，以辨認公司所有風險(包含市場風險、信用風險、流動風險及現金流量風險)，使得公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動風險及現金流量風險，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團透過以外幣交易主要係因外銷及進口原物料所產生，主要為美金。相關匯率風險來自未來的商業交易已認列之資產及負債。本集團係採取保守謹慎態度處理外匯存款，以減少市場匯率

大幅波動所造成之風險。

- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	111 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 206	31.75	\$ 6,541
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	3	31.75	95

	110 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 148	27.68	\$ 4,097
歐元：新台幣	2	31.32	63
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	3	27.68	83

	110 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 210	27.80	\$ 5,838
歐元：新台幣	5	32.12	161
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	3	27.80	83

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月之稅前淨利將分別增加或減少 \$64 及 \$59。

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 7 至 9 月暨民國 111 年及 110 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$319 及(\$41)暨\$563 及(\$2,119)。

#### 價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。惟部分風險被按浮動利率持有現金及約當現金抵銷。於民國 111 年及 110 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加\$2 及\$—，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

#### (2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件收款之應收帳款、其他應收款及分類為按攤銷後成本衡量之定期存款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定收款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶所屬地理區域之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款群組採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計之預期信用損失，因預期損失率低，故未認列減損損失，另採個別評估之應收帳款預期損失率為 100%，故提列備抵損失分別為 \$1,428、\$1,411 及 \$1,412。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款及其他應收款備抵損失變動表如下：

	111 年 1 至 9 月	
	應收帳款	其他應收款
1月1日	\$ 1,411	\$ 6,569
匯率影響數	17	-
9月30日	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 6,569</u>
	110 年 1 至 9 月	
	應收帳款	其他應收款
1月1日	\$ 1,414	\$ 6,669
預期信用減損迴轉利益	-	(100)
匯率影響數	(2)	-
9月30日	<u>\$ 1,412</u>	<u>\$ 6,569</u>

### (3) 流動性風險

A. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之未動用借款額度均為 \$-。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

111年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至5年內	5年以上	合計
非衍生金融負債：					
其他應付款	\$ 5,177	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,177
租賃負債	244	732	3,442	13,991	18,409
存入保證金	9,044	-	-	-	9,044
長期借款(含一年內到期)	694	2,081	11,099	27,058	40,932
110年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1至5年內	5年以上	合計
非衍生金融負債：					
應付帳款	\$ 91	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 91
其他應付款	6,632	-	-	-	6,632
租賃負債	243	730	3,708	14,382	19,063
存入保證金	36	-	-	-	36

<u>110年9月30日</u>	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
非衍生金融負債：					
應付帳款	\$ 399	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 399
其他應付款	4,685	-	-	-	4,685
租賃負債	243	730	3,801	14,532	19,306
存入保證金	50	-	-	-	50

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票均屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動、存出保證金、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日依資產之性質分類如下：

<u>111年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 94,671</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,671</u>

<u>110年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 77,638	\$ -	\$ -	\$ 77,638
<u>110年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 47,879	\$ -	\$ -	\$ 47,879

(2)本集團係採用上市櫃公司股票之收盤價作為公允價輸入值(即第一等級)之市場報價。

4. 民國 111 年及 110 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 111 年及 110 年 1 至 9 月均無第三等級之變動。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

9. 從事衍生工具交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

#### (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情事。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情事。

#### (四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

### 十四、部門資訊

#### (一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者，於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之應報導部門係以合併個體之角度經營業務，本公司主要從事積體電路系統產品之業務；翰禹科技股份有限公司主要從事數位監控系統產品之業務；民安福物產(股)公司主要從事商品買賣之業務，由於不同產業類別之產品需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。本集團自民國 104 年 12 月 4 日起有二個應報導部門，分別為積體電路產品部門及安全監控產品部門，並於民國 108 年 10 月 1 日起新增商品買賣部門，直至民國 109 年 8 月處分全數民安福物產(股)公司之持股後，至今有二個應報導部門。

## (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	111	年	1	至	9	月
	世紀民生科 技(股)公司	翰禹科技 (股)公司	沖銷	總計		
外部收入	\$ 387	\$ 5,869	\$ -	\$ 6,256		
內部部門收入	-	-	-	-		
外部收入淨額	387	5,869	-	6,256		
部門稅前損益	( 12,424)	3,700	( 3,700)	( 12,424)		
部門資產	179,523	12,959	( 11,853)	180,629		

  

	110	年	1	至	9	月
	世紀民生科 技(股)公司	翰禹科技 (股)公司	沖銷	總計		
外部收入	\$ 3,479	\$ 8,979	\$ -	\$ 12,458		
內部部門收入	-	-	-	-		
外部收入淨額	3,479	8,979	-	12,458		
部門稅前損益	( 22,293)	( 452)	601	( 22,144)		
部門資產	174,801	7,673	( 7,621)	174,853		

## (三)部門損益之調節資訊

1. 部門損益衡量之總額與本集團合併財務報表之稅前淨利相等，故無需調節。
2. 提供主要營運決策者之總資產及外部收入金額，與本集團合併財務報表內之資產及收入均採一致之衡量方式。

附表一

單位：新台幣仟元

世紀民生科技股份有限公司及子公司								
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）								
民國111年9月30日								
持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 項 目	期		末		
				股數(股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
世紀民生科技(股)公司	股票：							
	信立化學工業股份有限公司	兄弟公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,570,000	\$ 44,975	—	\$ 44,975	—
	永捷創新科技股份有限公司	"	"	2,997,000	32,967	—	32,967	—
	興富發建設股份有限公司	—	"	220,000	8,580	—	8,580	—
	上曜建設開發股份有限公司	母子公司	"	280,000	3,514	—	3,514	—
	永豐餘消費品實業股份有限公司	—	"	60,000	2,151	—	2,151	—
	斐成企業股份有限公司	兄弟公司	"	240,000	2,484	—	2,484	—

世紀民生科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	世紀民生科技(股)公司	翰禹科技股份有限公司	1	租金收入	\$ 205	依合約約定	3%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

世紀民生科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額		資損益	備註	
世紀民生科技(股)公司	翰禹科技(股)公司	台灣	網路監控攝影機	\$ 68,274	\$ 68,274	900,000	100.00	\$ 11,849	\$ 3,700	\$ 3,700	子公司	
	e-Phocus, Inc.	美國	IC研發及銷售	46,035	46,035	2,583,333	22.91	-	-	-	(註)	

註：係採用權益法之投資。

世紀民生科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊－揭露股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例

民國111年9月30日

附表四

主要股東名稱	持有股數(單位：張)	持股比例
上曜建設開發股份有限公司	10,203	17.00%
李東洪	5,270	8.78%
和瑞投資有限公司	3,194	5.32%
張祐銘	3,078	5.13%

註：公司係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

(1). 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2). 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，

其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。